

著書（共著）の紹介と解説

『大正期日本のアメリカ認識』

慶應義塾大学出版会 二〇〇一年五月三〇日刊 三〇四頁 三一五〇円

杉山 肇

今年の日英同盟締結100年目に当り、そのことが新聞にも取り上げられた（朝日新聞2月8日夕刊）。両国間では何らかの外交的な行事もとりおこなわれるという事をどこかで目にしたことがある。極東の一小国であった日本が当時世界を二分する超大国の一つであったイギリスといかにして手を結ぶに至ったのか、なお長らく名譽ある孤立政策を取り続けて来たイギリスがその外交政策をなぜ放棄したのか、考えてみると不思議でもある。この機会にその答えをも探するため、少し日本の外交史を振り返ってみよう。

ペリー提督の浦賀来航に端を発した開国への胎動は、日本の歴史の中でもワクワクする時代である。明治新政府に至る日本の政治的枠組みの大変革は、ここ東北地方にとっても様々なエピソードがあり、身近な出来事として受け止められる方々も多いと察せられる。日本は朝鮮半島への野心から清国と戦い、地域的大国の地位を確立するのに、時間にしてわずか一代しか経っていない。その間、西欧諸国と条約を交わしたことから日本は国際社会のメンバーに編入されていったわけだが、国際法には不平等な地位に甘んじざるを得なかった。

日本国内の開国・攘夷をめぐる騒乱の後、開国15年で明治新政府が発足した。その新政府にとり真つ先に選択が迫られる外交路線上の論争が政府内部で発生した。それは庄内にも馴染みの深い西郷隆盛等が唱えるいわゆる征韓論と国内政治の安定を図り、富国を目指して日本の近代化を優先する政治路線の意見対立であり、後者を主張する大久保利通等の勢力に結局は敗れたのであった。その後、明治政府にとっての重要な外交案件は、不平等条約の撤廃と日本の国境線の確定であった。領土的帰属が定かでない日本の周辺地域の一つに琉球（沖縄）があった。当時、清国と薩摩藩に対して同時に朝貢関係をもっていた琉球をめぐって日本と清国間に紛争が生じ、米大統領の斡旋により琉球諸島を分割することで両国間の和議が成立するかに見えたが、この交渉は結実しなかった。近代国家としては国境の確立は早急に行うべき課題であったけれど、琉球の日本への帰属は日清戦争を待たねばならなかった。

他方、不平等条約の改正をめぐる日本の努力はなかなか成果を上げなかったが、日清戦争直前によりやく結ば

れた日英通商航海条約で初めて治外法権の撤廃に成功し、他の列強諸国もこれに追従することになった。なぜイギリスが先陣を切って日本側に譲歩したのかというと、この時期になって極東における英露間の利害の対立が深刻になってきたからであった。イギリスはもともとインドやエジプトなど世界中に植民地をもつ一方、ロシアやドイツなどの他の列強諸国に追い上げられる中でアジアでのイギリスの支配力を確保する政策上、日本に目をつけたのであろう。従って、対日接近はやがて両国の提携へと向かい、1902年1月30日に日英同盟が成立したのであった。この軍事同盟成立により西欧列強が支配する国際体制の一角にくい込み「文明国」への仲間入りを果たしたと考える日本だが、実際はあくまでも世界的パワーと並んだ場合、対等なパートナーと言える間柄ではなかった。義和団の乱の鎮圧後もなおロシア軍は満州に駐留する姿勢を見せていたことに、日本とイギリスはロシアへの警戒心を抱き、この共通の危機意識が日英の外交的接近を可能にしたのであった。この軍事同盟は極東におけるロシアの領土拡張をめぐってドイツやフランス

がロシアに加担することを抑止するねらいをもっていた。まさに権力政治のゲームに日本は参入したと言える。

ロシアの満州支配をめぐる、日本国内では対露開戦論が高まるなか対露開戦を回避する外交交渉が不首尾に終り、ついに1904年2月ロシアとの間で戦争が始まった。アメリカのセオドア・ルーズベルト大統領は満州においてロシアが排他的な支配をもくろむことに強く反発し、そのために日本の大陸政策を支持し、戦争中は日本に好意的であつた。しかるに、日本が勝利したあと極東において日露間の勢力均衡が日本側に有利に傾くことはアメリカには受け入れがたく、極東における日露間の力のバランスが保持されることを望んだ。実は、アメリカは中国への帝国主義的進出に諸列強から出遅れた結果、門戸開放政策というアメリカの中国への経済進出に都合の良い政策を基本としたのであつた。日露戦争後、日本が南満州や内モンゴルを自己の勢力範囲にしようとする動きに対し、太平洋を隔て、相対する隣国間に経済的な利害対立が生じたのである。

さて、ここで本題に入ろう。共著による『大正期日本

のアメリカ認識』は、日米関係の緊張が最終的に太平洋での日米の決戦へと徐々に高まり、両国の関係が悪化していく時期を扱ったものである。もちろん両国の関係は直線的に太平洋戦争の破局に向かって突き進んだわけではない。日本政府の第一次世界大戦中の中国に対する21カ条要求や大規模な兵隊を動員したシベリア出兵は、日露戦争後の対日警戒心の深まりを底流に、両国間の軋轢に一層拍車をかける事態を生んだ。帝国主義ゲームの新顔のプレーヤーとして列強への仲間入りを果たした日本は、ちょうどイギリスからアメリカへと覇権国家が交代する過渡期にあつたことに加えて、アメリカが南北戦争を乗り切り国内の産業革命もその頂点に達し本格的に海外へと帝国主義的進出を図り始めた時期にアメリカとめぐり合ったこと、そして両国をめぐるパワー・ポリテイクスの冷徹なルールによって不幸にも翻弄されたのであつた。一面では、日本の積極的な大陸政策が日米関係を危うくさせる引き金を引いたとも言える。

日米間の緊張を加速した要因としては、細谷千博『日本外交の軌跡』(NHKブックス)によると、日露戦争後

の満州問題をめぐる利害対立とは別に日米間の海軍拡張競争がある。日本海海戦でロシアを打ち負かした日本海軍の力に脅威を見て取ったアメリカ海軍は、軍備増強のため建艦拡充計画を進め、これが日本海軍の同様な軍備拡張を生じさせたのであった。また、日本人のアメリカへの移民問題も挙げられる。「黄禍論」の考え方も加わって日本人移民への排斥運動が激化していった時代であり、中国人（華僑）への排斥運動に引き続いて今度は日本人に対して、経済的・文化的・人種的な偏見が向けられたのである。これが顕在化したのは1906年（明治39年）10月のサンフランシスコにおける日本人学童に対する差別教育であった。この理不尽な人種差別は最終的には1924年の排日移民法につながっていくのであった。この問題は日本国民のプライドを強く傷つけ、アメリカへの非難は両国間の戦争への一因となったのである。

こうした時代背景の下に、本書はこの大正期の実相を政治家・軍人・外交官・言論人などの中から従来研究対象として比較的取上げられなかった人物（近衛文麿、宇垣一成、加藤高明、珍田捨己、米田實、半澤玉城、満川亀太

郎）を選び、そのアメリカ認識を中心に考察し、大正期の日本の外交を検討するものである。これらの人物は当時の世論に見られる「対米反発による日米衝突論や日米戦争不可避論といった感情的な主張に容易に与せず、沈着で現実的な対米論を展開した」（本書編者言）。本書で指摘されているアメリカおよびアメリカ人への見解は今日でも通用するものが数多く見られる。ソ連の崩壊後、アメリカの世界支配は軍事的にも経済的にも文化的にもグローバル化の展開と期を一にして世界を圧倒している。それは民主化と市場経済、それもアメリカ的価値観を強く反映した米国家資本主義の一人勝ちにまで至った。この世界で最も恵まれた豊かな国はその外交政策上自国の国家利益を求めて止まない。この極端なまでの自国中心主義は何ら戦前の米国外交と変わりはないのである。

では、次に全体の構成を見てみよう。

1. 近衛文麿の対米観——「英米本位の平和主義を排す」を中心として——

2. 宇垣一成のアメリカ認識

3. 加藤高明と英米中三国関係

4. 排日土地法の制定とパナマ太平洋万国博覧会―珍田捨己の対米認識を中心として―

5. 米田實の対米認識

6. 「自然淘汰」の世界観―半澤玉城とその周辺―

7. 満川亀太郎の対米認識

第1章での近衛の対米観の特色は、近衛の論文「英米本位の平和主義を排す」や紀行文の著書『戦後欧米見聞録』、そして演説「国際連盟の精神」を執筆者庄司潤一郎氏が精緻に分析した結論であるが、英米を峻別し、「帝国主義国」との対英観とかたやアメリカを「理想主義の国」とみなしたところにある。だが、近衛はアメリカを全面的に美化していたわけではない。ウイルソン大統領の国際連盟提唱にみられる精神、「自由な国」に象徴される因習に束縛されぬ合理的な風俗・習慣などの文化に対して羨望・畏敬を抱きながらも、ヴェルサイユ講和会議に日本が提出した人種平等案の否決や、排日移民法成立などに象徴される人種偏見に対してショックを受けたほか、米国人の好戦的気質にも気づいていた。アメリカの持つ「負

の側面」を過小評価することなく、それを認めた上でアメリカを的確に判断する観察眼を有していた。しかし世界恐慌を契機に、特に満州事変以降の激動のなかで、彼は日本の行動を正当化していったのである。日本の主張が生存権に基づく正当なものであって、それをアメリカは理解してくれるものという「希望的観測」というよりも錯覚に近いもの（本文30頁）を最後まで持ち続けていたのであった。

第2章では、大正期の代表的軍人である宇垣の対米観の特徴を探っている。執筆者戸部良一氏は、宇垣の『一如庵随想録』と題した日記に依拠して、アメリカとはいかなる国家なのか、日本はアメリカといかに付き合えばよいのか、といった問題を宇垣がどのように考えていたかを、彼の本音から読み取ろうと試みた。アメリカ体験のない陸軍軍人であった宇垣の第一次世界大戦前の対米軽視は、アメリカの大戦参戦により修正を迫られ、世界大国としてアメリカを重視するようになった。彼はどちらかと言うと反米派に属しアメリカの行動や対日批判に激しく反発した。彼は米国人が嫌われる理由として「1.

性格が無遠慮で負けず嫌いである。2. 他に比して金を持ちすぎている。3. 自己及び自国本位に過ぎる」の三点を挙げている。しかし、彼は反英米論から英米との対立を直ちに主張するのではなく、その衝突回避、協調を基調に米英間の利害の不一致を衝いて日本の対外発展を図ることを説いた。彼は日本の南進の危険性を指摘し北進論を主張したのであるが、そこには日本の対外発展のうえでの満蒙・シベリアへの膨張は日米対立を回避するものと認識しており、「東アジアにおけるアメリカの利益は決して死活的なものであるはずがなく、……最終的にはアメリカは理解をしてくれる」(本文76頁)と期待していた。

第3章で桜井良樹論文は加藤高明の外交姿勢を取り上げている。加藤は頑固なまでイギリスに対する協調関係を最重要視した人物であり、「加藤外交」の基本として日英同盟を基軸に据え、日露戦争後からイギリスと密接な関係にあるアメリカとも協調した上で、日本の正当な権益が侵されない限りとの留保条件のもと対中内政不干涉政策をとった。桜井論文は、加藤のすぐれた外交感覚に

言及している。すなわち、「第三次日英同盟改訂にあたって、加藤は、もはや日英同盟がイギリスにとってはそのほど魅力的ではないこと、イギリスにとって対米関係が対日関係と同様、あるいはそれ以上のものであることを認識した上で、日英協調関係の再確認をアピールしようとした。したがって新たな要求と受けとめられかねないことや、アメリカの対日感情を悪化させるおそれがあることには反対したのであろう」(本文88頁)と述べている。ところが、第二次大隈重信内閣の加藤外相時に行われた「対華21カ条要求」交渉に見られるような対中権力外交によりアメリカの反発を買った点では、加藤はアメリカの反応を読み誤った事実を指摘できる。しかしながら、結論として言えば、加藤外交の基調はイギリスとの友好が第一で、「アメリカに異論を唱えさせないギリギリの範囲で」、対中政策の展開を図るものである。そして満州での日米の利害対立を回避して、イギリスをこれに巻き込まぬよう対英米協調を維持し、中国に対してはこれまでに獲得した権益の維持を課題とするものであった。

英米との協調外交に影をさす懸案にカリフォルニア州

で生じた対日人種差別問題があるが、第4章では賀川真理氏が、1911年に同州議会上程されてから1913年に排日土地法が制定されるまでの日米外交交渉をたどり、同法の施行を阻止せんとした日本側の態度と思惑を駐米大使珍田捨己の対応を軸に論じている。このテーマを論じる際に執筆者が着目したのは、1915年開催

予定のパナマ太平洋万博の国内開催地をめぐる選定およびそれへの日本の参加問題であり、「駐米大使としての珍田が、排日土地法の制定をめぐり、カリフォルニア州を舞台とする地方政府とワシントンの連邦政府、そして日本政府といった三者の狭間で、どのような対米認識を持ちながら対処したのか」(本文125頁～126頁)に焦点が当てられている。低賃金でも不平も言わずに精勤し、小金を貯めて洗濯屋などを開業したり、農地所有や賃借をして次第に成功したカリフォルニアの日系人は、白人労働者にとっては反感を買う対象に成りつつあった。従って日系農民の土地所有を禁止・制限するための法律を制定しようとする動きが強まり、大正2年春、この法案がついに州議会を通過し、日系1世たちは土地を所有

することが禁止された。この出来事は日本にとっては日本国民を侮辱するものと受けとめられた。徳富蘇峰の言論などにそれは見て取れる。

第5章ではこの徳富蘇峰と対照的な言論人であり言論界や学界、政界に幅広い人脈をもっており、膨大な数の論説や講演会での言説を提供した米田實^{まじだ}につき、共同執筆者杉山肇及び伊藤信哉は当時の日本人の対米観にも大きな影響を及ぼしたと考えられるが今日忘れ去られた人物を扱っている。アメリカ体験を背景に終始リベラルな姿勢を貫き、東京朝日新聞の外報部を舞台に多彩な活躍をした彼の明治末期から大正期の米国論をとりあげ、蘇峰や吉野作造、あるいは清沢洌の言説と比較しつつ、その特徴について考察している。ところで、米田は米国人をどのように評価していたのであろうか。「わがまま育ちの若旦那」で、「人に頭を抑えられぬ所から、豪放で、ノンビリとして、且つわがまま勝手な所がある」が「この乱暴なお坊ちゃんにも、なかなか善い所がある、ある種の問題について新思想も鼓吹し、人道を説き、人類の向上に尽すことだ、満更悪くばかり言うべきものでもなか

ろう」(本文205頁)と理解していた一方、米国社会内部の政治に関しては概ね高く評価していた。民意を政治に反映し、情実によらず主義主張に基づく「公闘」が展開され、議員の中にはただ批判するばかりでなく見識豊かな優れた人物が絶無でない点など、アメリカが日本よりもデモクラシーについて優れているとした。他方、米国外交に対しては、非常に厳しい態度を示していて、米国の外交政策を「特殊利益論を基礎とする外交」とたとえ、「経済的利益と密接に結びついた、利益本位的外交」と言い表した。中米諸国に対する米国外交は、地理的に近接した地域がゆえのアメリカにとっての特殊な利害関係の存在を主張し、モンロー主義による中米に対する覇権主義的膨張政策をすすめてきた。その証左には戦前戦後を通じて事欠かない。この「特殊利益論」が巨大な経済的利益と結合すると、米国外交は強圧的になり武力行使を伴う場合もある、と米田は指摘するのであった。

「他国の主権は蹂躪され、国際条約は無視され、国際平和は破壊される」(本文191頁)とも言っている。さらに、アメリカのフィリピン政策を分析した際も米国外交に

とつての経済的利害を論じている。そして、「アメリカは今後も経済的利益を求めて、アジアに積極的に進出してくるであろうと結論づけ」(本文192頁)、日本国民に対して覚悟を促す論文を書いていた。また日米関係について言うと、米田は日米親善・協調の重要性を強調し、日米間の軋轢は即両国の盛衰と命運に直結する問題であるという意見をもち、パリ・ワシントン両会議、つまり大戦後の国際秩序をめぐる蘇峰等の言論に対する吉野作造側への論議に与し、国際協調の意義を高く評価した。排日移民法が不当にも米国議会を通過した際、大方の知米派の知識人が挫折感を味わい、新渡戸稲造や渋沢栄一といった人々も深い憤りの念を抱くようになったが、米田はこのアメリカの態度にいったん憤ったのち冷静になって、日米両国間の戦争の可能性をもてあそぶどころか互いに譲歩し合つて事態解決への道を模索すべきことを訴えたのである。彼は、あくまで日米両国の互譲と妥協による協調が両国の幸福な未来につながる唯一の道であると確信していた。

第6章では、新聞記者出身で外交時報社の社長兼編集

長のポストにあった半澤玉城を取り上げた執筆者五味俊樹氏は、当時日本外交に影響力を及ぼしていた『外交時報』の巻頭言にあたる「時論」において展開された彼の世界観・基本哲学を論じている。半澤の世界観は弱肉強食の哲学ないしは適者生存のダーウィニズムが支配する世界であった。彼の「持論」は、帝国主義の色濃い国際社会の中で日本が所有する満蒙の特殊権益を守り、「東亜の盟主」として極東の平和を維持することであった。もつとも、こうした主張は当時の日本においては多数意見であつて、遅れて帝国主義下の権力政治に参入した日本がまさに弱肉強食の世界に生き残るには、現実的に見て取らざるを得なかった外交政策であろう。列強の餌食にならんとする中国に代つて、特に満蒙の地へロシアの勢力が手を伸ばす情況に直面した日本は、「東亜の盟主」として敢然とロシア帝国主義の前に立ちふさがる責任を自己に課したのであろう。しかし、大正時代を迎えた日本は、今後明治期の「西力東漸」という国際政治観のもとで行動してはいけぬ新たな国際環境の中に置かれたのである。つまり、中国では辛亥革命により民主国家が生ま

れ、第一次世界大戦後のワシントン会議により日英同盟が破棄され、日本の中国における特殊権益が通用しなくなるアメリカ主導下のアジア・太平洋地域における新国際秩序が誕生し、いわゆる米中の「反日協調体制」の下に日本は置かれるようになった。半澤にとつてアメリカの「新外交」は自国の権益を隠した米帝国主義の表現であり、「資本国家の国際的横暴」として非難した。半澤のアメリカへの不信感のもとには、中南米において「モンロー主義」を盾に行っている自分の行動を棚に上げて、中国の保全をはかる日本の「東亜の盟主」たる行動を非難するのは、全く受け入れがたいとする考えがある。半澤は「旧外交」のアプローチを採り、「東洋モンロー主義」の妥当性を主張してはばからず、アメリカの二枚舌的言動を問題視した。さらに、「アメリカは『自由の国』、『正義の国』、『人道の国』と称しているものの、それはあくまでもタテマエであり、実態は国や人種によつて、差別扱いをしているのだ」（本文246頁）と彼は述べ、近世において「アメリカの如く急激なる膨張政策を執りたる国家」は他にないと断じた。

最後の章では、満川亀太郎という国家主義者を取り上げている。大戦の終結、シベリア出兵、3・1独立運動や5・4運動の発生、米騒動などにみられる内外をめぐる激動の中、国家社会の改革をめざして多くの諸団体が当時生まれたが、その一つでありその後の超国家主義運動の源流の一つと目される思想団体「猶存社」の実質上の設立者であり、大川周明や北一輝との間で調整者の役割を果たしていたものの、「従来、大川や北に比べ思想家としての特異性が際立っていなかったこともあって、脇役として言及されても直接的には研究対象にされることが少なかった」（本文260頁）人物である。彼は国家主義運動史を語る上で重要な団体、老荘会、猶存社、行地社を組織・参画した人物でもあり、大正中期以降、そこを舞台に多くの論説や著書を発表するなどおおいに活躍した。執筆者長谷川雄一氏は彼の基本的な国際関係認識と対米認識を検討している。大川周明の東西対抗史観の視角と同じく満川には東西人種闘争史観があり、その上に国際関係の現状認識が構築されている。彼は白人のアジア侵略に対抗しアジア民族保存のためにも「アジア・

モンロー主義」の必要を提唱する。満川流に言い換えれば、アジア復興主義（アジア主義）を唱える。猶存社の「改造」運動の思想的基盤にはこれがある。大戦を契機に高まりつつある社会主義運動や民族主義運動に注目した満川は、その「解放の運動」が歴史を新たに創造する点に期待を寄せていたのである。そして、日本の重要な役目として、日本の「改造」と「虐げられた弱小民族の解放」を掲げる。満川の歴史観にはドイツ人カール・リッターの文明三段階論的視点も反映されていた。世界大戦中、満川は「明日の世界的強国」として生き残る国を三国挙げ、イギリスを「世界最大の帝国」、ドイツを「世界最強の帝国」、アメリカを「世界最富の帝国」と形容した。第一次大戦後の日本を取り巻く国際環境を太平洋を舞台にした米英とのパワーゲームと認識していた満川は、太平洋上の争覇戦が英米の二国間で争われると見て、日本がその争いのキャスティング・ボートを握る立場にあると説いた。この見解は英米不可分論や日米争覇戦といった一般的な見方からすれば異色であった。彼は相対的にイギリスよりもアメリカに対して好意を多少もっていたが、

それは領土的野心の有無を判断基準にした上でのものであった。とはいえ、基本的にアメリカとの協調的關係の模索を示唆していたものの、日米戦争の可能性を全く語らなかったわけではない。執筆者は最後に満川亀太郎を「国家主義者の中でもとくにバランス感覚に優れ、比較的穏当な論調を保持した国際問題評論家、外交史家であった」（本文297頁）と評している。

最後になるが、本学の講師をなさっていられる杉原志啓氏がすでに『週刊読書人』（平成13年8月10日付け）の紙上で、本書の書評を行っていることを、ご参考までにここでお知らせしておきます。